



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス

コード番号 4732 URL https://www.ussnet.co.jp

代表者（役職名） 代表取締役会長（氏名） 安藤 之弘

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長統括本部長（氏名） 山中 雅文 TEL 052-689-1129

半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 2024年12月6日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	50,456	4.9	26,230	10.3	26,587	10.2	18,140	12.2
2024年3月期中間期	48,093	13.3	23,779	12.1	24,131	11.8	16,164	10.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 18,204百万円（10.5%） 2024年3月期中間期 16,480百万円（12.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	37.75	37.69
2024年3月期中間期	33.42	33.35

（注）当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	262,235	207,356	77.8
2024年3月期	271,557	199,021	72.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 204,000百万円 2024年3月期 195,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	34.70	—	40.70	75.40
2025年3月期	—	20.60	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	21.00	41.60

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,606	5.1	52,900	8.1	53,600	7.9	36,350	10.5	75.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	514,000,000株	2024年3月期	514,000,000株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	33,460,322株	2024年3月期	33,626,010株
-------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	480,455,065株	2024年3月期中間期	483,537,656株
-------------	--------------	-------------	--------------

(注) 1. 当社は、2024年4月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

2. 2025年3月期中間期の期末自己株式数には440,100株、2024年3月期の期末自己株式数には574,300株、U S S従業員持株会専用信託が所有する株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2024年11月6日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11
3. 補足情報	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内自動車流通市場は、国内自動車メーカーの認証試験不正問題により一部車種が出荷停止となったことなどから、新車登録台数(軽自動車含む)は2,168千台(前年同期比2.6%減)となりました。

中古車登録台数(軽自動車含む)は、新車の供給不足により中古車の需要が高まったことなどから、3,116千台(前年同期比0.9%増)となりました。(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会調べ)

中古車輸出市場は、主にニュージーランド、ロシア、アフリカ向けの台数が減少したことにより、759千台(前年同期比5.3%減)となりました。(財務省貿易統計調べ)

オートオークション市場における出品台数は3,601千台(前年同期比8.6%減)、成約台数は2,573千台(前年同期比0.4%減)、成約率は71.5%(前年同期実績65.6%)となりました。(株)ユーストカー調べ)

このような経営環境の中、U S Sグループの当中間連結会計期間における経営成績は、売上高50,456百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益26,230百万円(前年同期比10.3%増)、経常利益26,587百万円(前年同期比10.2%増)、親会社株主に帰属する中間純利益18,140百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

オートオークション

オートオークションの出品台数は1,487千台(前年同期比3.0%減)、成約台数は1,038千台(前年同期比9.2%増)、成約率は69.8%(前年同期実績62.0%)となり、成約台数が増加したことに加え、C I Sの落札手数料の改定によりオークション手数料収入が増加したことなどから増収増益となりました。

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高39,453百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益25,625百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、販売台数が増加したことに加え、オークション相場が堅調に推移したことにより、台当たり粗利益が増加したことなどから増収増益となりました。

事故現状車買取販売事業は、販売台数が増加したことに加え、オークション相場が堅調に推移したことにより、台当たり粗利益が増加したことなどから増収増益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高6,361百万円(前年同期比19.7%増)、営業利益277百万円(前年同期比91.7%増)となりました。

リサイクル

資源リサイクル事業は、金属およびプラスチックスクラップにおいて、昨年度と同水準の取扱量を維持した一方、非鉄金属相場が高値圏で推移したことが売上の拡大に寄与し増収増益となりました。

プラントリサイクル事業は、大規模な解体工事の受注件数が減少したことにより営業損失となりました。

この結果、リサイクルのセグメントは、外部顧客に対する売上高4,127百万円(前年同期比32.9%減)、営業利益252百万円(前年同期比70.5%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は262,235百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,321百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が3,709百万円増加した一方、オークション貸勘定が12,868百万円減少したことによるものです。

負債合計は54,879百万円となり、前連結会計年度末と比較して17,655百万円減少しました。これは主に、オークション借勘定が15,706百万円減少したことによるものです。

純資産合計は207,356百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,334百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を18,140百万円計上した一方、剰余金の配当を9,787百万円実施したことによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して1,709百万円増加し、104,218百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15,105百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益26,578百万円(前年同期比10.2%増)、法人税等の支払額8,664百万円(前年同期比16.7%増)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,256百万円となりました。これは主に、定期預金の純増加額2,000百万円(前年同期実績-百万円)、有形固定資産の取得による支出835百万円(前年同期比24.0%減)、無形固定資産の取得による支出503百万円(前年同期比211.7%増)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は10,139百万円となりました。これは主に、配当金の支払額9,787百万円(前年同期比18.4%増)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間は、国内自動車メーカーの認証試験不正問題などにより、オートオークションの出品台数は減少したものの、新車供給不足にともなう中古車需要の高まりにより、成約台数が大幅に増加し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は業績予想を上回る結果となりました。

これにともない通期の業績予想は、当中間期の業績を反映し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前回公表(2024年8月6日発表)の連結業績予想を上回る見込みであります。

<連結業績予想>

通期(2024年4月1日~2025年3月31日)

(単位:百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%) (B-A)/A	前期実績 (C)
出品台数(台)	3,084,000	3,082,900	△1,100	△0.0	3,084,529
成約台数(台)	2,040,000	2,070,300	30,300	1.5	1,986,643
成約率	66.1%	67.2%	1.1 p	—	64.4%
売上高	102,600	102,606	6	0.0	97,606
営業利益	52,500	52,900	400	0.8	48,937
経常利益	53,200	53,600	400	0.8	49,654
親会社株主に帰属する 当期純利益	36,000	36,350	350	1.0	32,906

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,009	112,718
オークション貸勘定	24,519	11,651
受取手形、売掛金及び契約資産	2,710	2,070
有価証券	3,000	3,000
棚卸資産	1,651	1,362
その他	7,604	9,380
貸倒引当金	△124	△153
流動資産合計	148,371	140,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,680	31,729
土地	63,577	63,577
建設仮勘定	327	527
その他(純額)	2,410	2,351
有形固定資産合計	98,996	98,187
無形固定資産		
のれん	7,287	7,017
その他	5,499	5,589
無形固定資産合計	12,786	12,606
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,594	11,736
貸倒引当金	△191	△324
投資その他の資産合計	11,402	11,411
固定資産合計	123,186	122,205
資産合計	271,557	262,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	43,749	28,043
支払手形及び買掛金	991	708
短期借入金	150	250
1年内返済予定の長期借入金	220	220
未払法人税等	9,128	8,739
引当金	1,010	1,031
その他	7,879	6,676
流動負債合計	63,130	45,668
固定負債		
長期借入金	2,215	1,918
引当金	99	130
退職給付に係る負債	974	1,030
資産除去債務	642	645
その他	5,472	5,486
固定負債合計	9,404	9,211
負債合計	72,535	54,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	8,992	9,012
利益剰余金	196,225	204,577
自己株式	△23,298	△23,117
株主資本合計	200,800	209,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	259
土地再評価差額金	△5,636	△5,636
退職給付に係る調整累計額	23	23
その他の包括利益累計額合計	△5,242	△5,353
新株予約権	442	442
非支配株主持分	3,021	2,913
純資産合計	199,021	207,356
負債純資産合計	271,557	262,235

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	48,093	50,456
売上原価	19,115	19,064
売上総利益	28,978	31,392
販売費及び一般管理費	5,198	5,161
営業利益	23,779	26,230
営業外収益		
受取利息	5	11
不動産賃貸料	354	343
雑収入	96	108
営業外収益合計	456	463
営業外費用		
支払利息	5	4
不動産賃貸原価	91	86
雑損失	7	16
営業外費用合計	104	107
経常利益	24,131	26,587
特別利益		
固定資産売却益	30	120
その他	1	3
特別利益合計	31	124
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	33	132
特別損失合計	33	132
税金等調整前中間純利益	24,128	26,578
法人税等	7,522	8,263
中間純利益	16,606	18,315
非支配株主に帰属する中間純利益	442	175
親会社株主に帰属する中間純利益	16,164	18,140

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	16,606	18,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	△110
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△126	△111
中間包括利益	16,480	18,204
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	16,037	18,028
非支配株主に係る中間包括利益	442	175

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,128	26,578
減価償却費及びその他の償却費	2,290	2,228
のれん償却額	269	269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	161
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	54
受取利息及び受取配当金	△28	△20
支払利息	5	4
有形固定資産除売却損益(△は益)	2	11
オークション勘定の増減額	4,209	△2,838
売上債権の増減額(△は増加)	21	640
仕入債務の増減額(△は減少)	170	△283
未払金の増減額(△は減少)	168	△536
預り金の増減額(△は減少)	△677	△973
その他	△1,924	△1,569
小計	28,724	23,742
利息及び配当金の受取額	31	32
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△7,425	△8,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,324	15,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,098	△835
有形固定資産の売却による収入	42	209
無形固定資産の取得による支出	△161	△503
その他	△36	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,254	△3,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140	100
長期借入れによる収入	880	—
長期借入金の返済による支出	△169	△296
預り保証金の預りによる収入	93	84
預り保証金の返還による支出	△79	△84
自己株式の取得による支出	△12,697	△0
自己株式の売却による収入	1,024	176
配当金の支払額	△8,268	△9,787
非支配株主への配当金の支払額	△297	△283
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,676	△10,139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	394	1,709
現金及び現金同等物の期首残高	86,192	102,509
現金及び現金同等物の中間期末残高	86,586	104,218

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる前中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

当社が保有する横浜会場は、当中間連結会計期間においてオークション会場の建替えを決定しており、これにともない除却見込みとなる資産について耐用年数を建替え予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当中間連結会計期間の減価償却費が23百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クション	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	36,468	5,314	6,149	47,932	161	48,093	—	48,093
セグメント間 の内部売上高 または振替高	155	—	1	157	—	157	△157	—
計	36,624	5,314	6,151	48,089	161	48,250	△157	48,093
セグメント利益 または損失 (△)	22,807	144	854	23,807	△41	23,765	14	23,779

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。

2. セグメント利益または損失の調整額14百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートオー クション	中古自動車 等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	39,453	6,361	4,127	49,942	514	50,456	—	50,456
セグメント間 の内部売上高 または振替高	155	—	2	158	—	158	△158	—
計	39,609	6,361	4,129	50,100	514	50,614	△158	50,456
セグメント利益	25,625	277	252	26,155	39	26,194	36	26,230

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。

2. セグメント利益の調整額36百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、企業価値の更なる向上に取り組む上で、自己資本当期純利益率（ROE）15%以上の水準の中期的な維持を目標に掲げている一方で、安定的な配当とともに、継続的な自己株式取得を組み合わせることで、株主還元も意識した経営に取り組んでまいりました。

2024年5月8日付け「今後3か年（2025年3月期から2027年3月期まで）における株主還元方針策定および剰余金の配当（増配）の決定に関するお知らせ」にてお示した今後3か年における株主還元方針のとおり、株主価値の向上を目指すうえでの一層の充実を図る観点から、従前から継続していた連結配当性向55%以上に加え、総還元性向80%以上を目標に取り入れており、機動的な自己株式の取得を実施していくことを掲げています。

本自己株式取得は、上記の方針に則り、更なる株主還元の強化および資本効率性の更なる向上を図ることを目的に行うものであり、また、2024年10月7日付け「株式の売出しに関するお知らせ」にて公表いたしました当社普通株式の売出しにともなう株式需給への影響を緩和する観点から、実施を決定したものです。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 10,000,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.08%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2024年10月24日～2025年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 株式会社東京証券取引所における市場買付け |

3. 補足情報

(1) 業績

(連結業績)

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期		
	中間期	中間期	増減率(%)	通期予想
売上高	480	504	4.9	1,026
営業利益	237	262	10.3	529
経常利益	241	265	10.2	536
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益	161	181	12.2	363

(2) セグメント別営業収益

(連結業績)

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期		
	中間期	中間期	増減率(%)	通期予想
《オートオークション》				
出品手数料	86	85	△1.3	175
成約手数料	83	90	8.7	181
落札手数料	126	147	16.0	295
バイクオークション手数料	5	5	6.3	11
商品売上高	13	12	△2.7	25
その他の営業収入	49	52	6.9	105
オートオークション計	364	394	8.2	794
《中古自動車等買取販売》				
中古自動車買取販売	32	37	16.5	71
事故現状車買取販売	20	26	24.7	50
中古自動車等買取販売計	53	63	19.7	121
《リサイクル》				
資源リサイクル	25	28	10.4	54
プラントリサイクル	35	13	△63.7	43
リサイクル計	61	41	△32.9	97
《その他》				
その他	1	5	219.1	13
その他計	1	5	219.1	13
合計	480	504	4.9	1,026

(注) 1. 顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

2. バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

(3) 設備投資額、減価償却費

(連結業績)

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期		
	中間期	中間期	増減率(%)	通期予想
設備投資額				
支出ベース	12	13	6.2	34
完工ベース	10	9	△10.0	32
減価償却費	22	21	△2.8	46